



# サイバーセキュリティと報道

読売新聞東京本社 社会部 浜田萌

浜田萌（はまだ・もえ）

読売新聞東京本社 社会部（インターネット取材班、通称ネット班）

2010年 読売新聞東京本社入社

2010年4月～2016年10月 新潟支局（途中、長岡支局も）

2016年11月～ 社会部（KODOMO新聞、都内自治体、農林水産省 途中、人事部採用担当も）

2025年4月～ 現職

ネット班の仕事 → ネットに関わればほぼ何でも.....

①サイバーセキュリティー

- ・ランサムウェア攻撃
- ・DDoS攻撃
- ・フィッシング 等

②ネット、SNSや生成AIの悪用

- 偽・誤情報
- ・選挙とSNS、影響工作
- ・ダークパターンなど広告
- ・子どもとSNS、依存等

③データ報道

- ・SNS
- ・衛星画像
- ・位置情報 等





▽きっかけは自分のスマホに出てくるエロ広告への不快感  
小学生の息子も目にするサイトに出てくる

▽報道にあたって  
①当事者 市民団体のメンバーなどに被害取材。広告の出稿側である電子コミックやゲーム、媒体のゲーム情報サイト、ネット広告代理店  
★電子コミックの業界団体が自主規制を開始

②目的 「アダルトサイトでは埋もれるが、一般サイトに刺激的な広告が出ると反応がいい」

③手段 運用型広告の仕組み

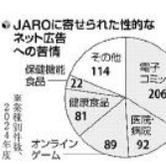
④対策 どこからが「性的」か。表現の自由による規制の壁。海外の広告審査機関と日本広告審査機構(JARO)の違い。広告ブロック機能やアプリ

# 性的広告の配信停止

## 電子コミック 全年齢向けサイトに

電子コミック配信大手で、ミック広告について、全年齢向けサイトにミック広告の配信を4月30日までに停止したことがわかった。性的表現が描かれたコミックの配信が止まった。同サイトへの配信を4月30日までに停止したことがわかった。性的表現が描かれたコミックの配信が止まった。

性的な表現を含むインターネット広告は、子ども目にする機会が増えてきた。児童が性的表現にさらされるリスクが高まっている。児童が性的表現にさらされるリスクが高まっている。児童が性的表現にさらされるリスクが高まっている。



## 表現の自由 国規制に壁

性的な表現を含むインターネット広告は、子ども目にする機会が増えてきた。児童が性的表現にさらされるリスクが高まっている。児童が性的表現にさらされるリスクが高まっている。児童が性的表現にさらされるリスクが高まっている。



子どもも見るゲーム攻略サイトに表示された性的なネット広告(画像の一部を修正しています)

## ネット利用 低年齢化

子どもも見るゲーム攻略サイトに表示された性的なネット広告(画像の一部を修正しています)

運用型ネット広告の仕組み  
広告主は広告を出稿する際、年齢制限や性別などを指定できる。運用型ネット広告は、広告主が年齢制限や性別などを指定できる。運用型ネット広告は、広告主が年齢制限や性別などを指定できる。

性的広告野放し  
性的な表現を含むインターネット広告は、子ども目にする機会が増えてきた。児童が性的表現にさらされるリスクが高まっている。児童が性的表現にさらされるリスクが高まっている。児童が性的表現にさらされるリスクが高まっている。

JAROによると、5月以降、同連合加盟社の性的広告への苦情はなくなった。だが、同連合加盟社以外の電子コミックや、医院・病院、オンラインゲームなどの性的広告の苦情は引き続き寄せられており、JAROは「改善に向けて各広告主に苦情を報告していき」としている。



子供のSNS依存症の問題が指摘される中、米田では各州で未成年のSNS利用規制が拡大し、オーストラリアや欧州でも同様の動きが起きている。また、SNSの事業者間の規制協議も進み、規制の実効性を確保するべく、子供を守るための取り組みが手探りの状態だ。(ワシントン 中根圭一、ニューヨーク 金井靖幸、本文記者一面)



# SNS年齢制限 「表現の自由」の壁



ユタ州では18歳未満がSNSアプリをダウンロードする際、保護者の同意が必要となる。ロバート・アンダーソンさん(右)は長女ユミさん(15)のSNS使用を認めていない(8月18日、米ユタ州で) 中国玉一撮影



## 日本、一律規制は慎重

日本では、国による年齢制限の動きはなく、一部の自治体やスマートフォンなどの利用時間の目安を示す条例を設けている。愛知県豊明市では今年1日、全市民を対象に、年齢でのスマホやタブレット端末の使用時間の目安を「1日2時間以内」とする条例が施行された。罰則はなく、理念条例に留められている。

一方、国は利用時間や利用年齢の一律制限には慎重だ。国の作業委員会8月に報告を公表し、年齢による一律の利用制限よりも、情報リテラシー教育の強化を図る方向性を示した。「知る権利」「表現の自由」の観点や、オンライン空間が未成年の居場所や相談窓口になっていることを考慮したとされている。

### リテラシー教育強化へ

NTTドコモモバイル社会研究所が昨年発表した調査では、中学生のSNS利用率は82%に達し、小学生も46%に上る。1〜6年生の31%以上がSNS利用の低年齢化が進んでいる。

上野野井雄は「世界各国が規制を進める中、日本の子供だけがSNSに依存する右情報に晒される状態を作ってはならない。国は子供が利用する際の年齢・受身の制限を強化するなど、規制を早急に導入する必要がある」と指摘する。

(社説部 浜田朝)

### オーストラリアのSNS利用禁止法の概要

SNS事業者は16歳未満のアカウント取得を防ぐ措置を義務づけ、違反すると最高で4950万豪ドル(約48億円)の罰金

保護者や子供への罰則はなし

Instagram、フェイスブック、ユーチューブなどが対象

年齢確認の手段を確立できず、実効性に課題

## 米州法 差し止め判断相次ぐ

認めない。若い頃からSNSに慣れ親しんでしまっている。有害なコンテンツはブロックされる危険もある。規制は子供を守ることが目的と理解を求めている。

米田では子供のSNSの利用を制限するための法整備が進んでいない。ユタ州では、既に存の規制に加えて、夜間通関を禁止する表示を禁

止する新たな法律が家計で施行予定だ。

一方、米田の事業者連合は、そのSNSアカウントを差し止める訴訟を提起している。2023年3月にユタ州で成立した当初の州法では、夜間SNS利用を制限する規定も含まれていたが、訴訟によって米田で成立した当初の州法では、夜間SNS利用を制限する規定も含まれていない。

米田で成立した当初の州法では、年齢制限を適用する規定も含まれていない。

米田では、14歳未満の子供がSNSアカウントを開設することを禁止する規定も含まれている。また、年齢制限を適用する規定も含まれている。

米田で成立した当初の州法では、年齢制限を適用する規定も含まれていない。

米田で成立した当初の州法では、年齢制限を適用する規定も含まれていない。

米田で成立した当初の州法では、年齢制限を適用する規定も含まれていない。

## 子どもとSNS

- ・ 欧米で広がるSNS規制、プラットフォーム規制
- ・ 特に子どもの保護観点で進むが、日本はまだ慎重姿勢
- ・ 今後の国の動向に注目

今後の報道は.....

- ・ 健全な情報空間をどうつくっていくか
- ・ 利便性と権利侵害の実態
- ・ プラットフォーマーと政府の動き

これらを丁寧に伝えていく